



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いい生活

コード番号 3796 URL <http://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	939	4.1	32	△36.2	33	△36.8	16	△43.4
27年3月期第2四半期	902	△1.5	51	265.1	52	235.3	29	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 16百万円 (△43.4%) 27年3月期第2四半期 29百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	2.39	—	—	—
27年3月期第2四半期	4.23	—	—	—

・平成28年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 ・平成27年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していなかったため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
28年3月期第2四半期	2,001	—	1,559	—	77.9	226.03
27年3月期	1,974	—	1,567	—	79.4	227.14

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,559百万円 27年3月期 1,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,955	5.6	130	8.9	128	7.0	74	11.6	10.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	7,280,700 株	27年3月期	7,280,700 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	379,175 株	27年3月期	379,175 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	6,901,525 株	27年3月期2Q	6,901,525 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料はTDnetで平成27年11月5日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	8
4. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における業績につきましては、売上高は939,727千円（前年同期比4.1%増）、営業利益は32,802千円（前年同期比36.2%減）、経常利益は33,034千円（前年同期比36.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,513千円（前年同期比43.4%減）となりました。

連結業績概要	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	902,385	939,727	37,341	4.1
営業利益	51,435	32,802	△18,632	△36.2
経常利益	52,262	33,034	△19,227	△36.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,184	16,513	△12,671	△43.4

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(クラウドソリューション事業)

当社グループは、「不動産市場を全ての参加者にとってより良いものにする」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるIT（システム・アプリケーション）を自社で開発し、クラウドサービスとして提供しております。具体的には、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産業務支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。不動産会社にとって、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザーに提供していくためには、不動産物件情報及び顧客情報をデータベースで運用・管理することが必須となってきました。

また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます高まりつつあります。更に、不動産業界においても事業継続計画の必要性が叫ばれる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます高まりを見せております。当社グループは、「不動産情報テクノロジー」市場のリーディング企業として、このようなニーズ及び顧客の情報武装に対応する一連のデータベース・システムを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、全国の不動産会社の業務を支援する事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「E S いい物件One賃貸」、「賃貸管理機能」、「E S いい物件One売買」、「E S いい物件Oneウェブサイト」に対する機能拡充及び機能改善に係る追加開発を継続的に実施いたしました。また、不動産業界においては、従来「宅地建物取引主任者」という資格表記であったものが「宅地建物取引士」という表記へ平成27年4月より変更されるなど宅地建物取引業法が一部改正されており、当社主力サービス「E S いい物件One」においても当該法改正にいち早く対応すべくサービスの改善及び改正直後におけるリリースを実施いたしました。加えて、「E S いい物件One」を利用して不動産会社がエンドユーザーに対して営業活動を支援する機能の拡充開発及びリリースも実施いたしました。

この「E S いい物件One」につきましては、特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアムが主催し、総務省が後援団体として参加する「第9回 ASPIC クラウドアワード2015」におきまして、「社会・業界特化系グランプリ」を受賞いたしました。これは、当社の主力サービス「E S いい物件One」が社会に有益なクラウドサービスであり、不動産業務に特化したクラウドサービスにおいて最も優れたサービスとして社会的にも評価された結果と受けとめております。

また、不動産会社が顧客であるエンドユーザーに対して行う宅地建物取引に関する「重要事項説明」は、不動産業者にとって重要な業務の一つであります。今年度よりIT化（TV会議システム等の活用）に向けた社会実験が開始されることが決定いたしました。当社といたしましても当社顧客となる不動産会社に対するセミナーを開催し、当社サービスを活用した重要事項説明のIT化対応について利便性を訴求するとともに、実験に参加する不動産会社へのサポートを行い、販促活動に取り組んでまいりました。当社グループにおきましては、将来の不動産取引の電子化推進を見据えて、NTTアイティ株式会社と業務提携を締結し、新サービスの共同開発に取り組む予定です。

なお、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図る観点から、平成27年6月26日開催の第16期定時株主総会におきまして社外取締役を新たに4名選任し、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

①売上高

クラウドサービスにつきましては、主力の不動産物件情報管理データベース・システムである「E Sいい物件One」（「E Sいい物件One 賃貸」並びに「賃貸管理機能」、「E Sいい物件One 売買」及び「E Sいい物件One ウェブサイト」）を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。また、上記サービス以外の既存サービスを利用されている顧客に対しても「E Sいい物件One」へのアップグレードを促進しており、順次移行を進めてまいりました。これにより、クラウドサービスの顧客数は当第2四半期連結会計期間末時点で1,256法人（前年同期1,294法人）となり、売上高は892,273千円（前年同期比5.6%増）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は788,626千円（前年同期比6.9%増）、全売上高に占める割合は83.9%（前年同期81.7%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後も進めてまいります。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第2四半期連結累計期間において、7月実績約118,500円／法人、8月実績約122,200円／法人、9月実績約119,400円／法人となっております。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入が若干減少したものの、システム受託開発については案件の選択と集中を進める中で、受託開発売上が概ね期初予想どおりに推移いたしました。その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高では30,146千円（前年同期比24.2%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが前年並みに推移し、売上高は17,426千円（前年同期比増減なし）となりました。

②売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第2四半期連結累計期間に導入したサーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）に係る減価償却費、サーバ及びソフトウェアの保守費用並びにデータセンター運用費用等のシステム管理に係る費用等が増加いたしました。また、月額費用の削減を目的として顧客提供用の付帯的なソフトウェア調達の見直しを行い、顧客サービス用のソフトウェア仕入の一時的な費用発生がありました。その結果、売上原価は339,929千円（前年同期比4.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は182,718千円（前年同期比5.8%減）となっております。

③販売費及び一般管理費

平成27年4月入社の新卒営業の増員等に伴う人件費等の増加をはじめ、各種セミナーの開催等による販売促進費が計上されました。また、社内システムについてはクラウド環境への移行を推進しており、そのための修繕費用や通信費等が前年同期に比べて増加いたしました。その結果、販売費及び一般管理費は、568,365千円（前年同期比7.8%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は939,847千円（前年同期比4.1%増）、営業利益は31,552千円（前年同期比37.0%減）となりました。

品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	845,283	93.7	892,273	94.9	46,990	5.6
アドヴァンスト・クラウドサービス	39,795	4.4	30,146	3.2	△9,648	△24.2
ネットワーク・ソリューション	17,426	1.9	17,426	1.9	—	—
合計	902,505	100.0	939,847	100.0	37,341	4.1

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	845,283	93.7	892,273	94.9	46,690	5.6
└─ 拡販サービス(注)1	761,906	84.4	824,966	87.8	63,059	8.3
└─ 初期	24,426	2.7	36,339	3.9	11,913	48.8
└─ 月次	737,480	81.7	788,626	83.9	51,145	6.9
└─ 拡販サービス以外(注)2	83,376	9.3	67,307	7.1	△16,069	△19.3
ネットワーク・ソリューション	17,426	1.9	17,426	1.9	—	—
アドヴァンスト・クラウドサービス	39,795	4.4	30,146	3.2	△9,648	△24.2
└─ 広告関連サービス	15,979	1.8	12,049	1.3	△3,929	△24.6
└─ 受託開発	23,816	2.6	18,097	1.9	△5,719	△24.0
合計	902,505	100.0	939,847	100.0	37,341	4.1

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成27年4月～9月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

	平成27年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
法人数	1,245	1,246	1,254	1,242	1,256	1,256

(注) 物販等のサービスを除く

平成27年4月～9月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

平成27年						
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
116,700	117,800	119,000	118,500	122,200	119,400	

(注) 当月のクラウドサービス売上高を「当月のクラウドサービス顧客数(法人数)」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

平成26年10月～平成27年9月における「E Sいい物件One」（賃貸・管理・売買・ウェブサイト）の顧客数の推移は以下のとおりであります。「E Sいい物件One」は、今後の当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「E Sいい物件One」に集中しております。また「E Sいい物件One」リリース以前の旧サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために、最終的には全て「E Sいい物件One」に移行していただく予定にしております。

(単位：課金開始済サービス提供件数、法人数)

ESいい物件One		平成26年			平成27年								
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
賃貸 (募集)	新規	194	202	212	221	223	230	237	241	251	253	267	273
	移行	160	167	173	219	232	234	242	249	261	276	288	297
賃貸(募集)合計		354	369	385	440	455	464	479	490	512	529	555	570
One 管理	新規	57	64	73	78	80	80	88	92	104	101	110	111
	移行	61	69	75	76	80	82	82	86	94	105	107	114
One管理合計		118	133	148	154	160	162	170	178	198	206	217	225
売買	新規	118	126	125	128	131	134	140	148	153	152	158	161
	移行	63	66	67	69	74	77	80	83	84	85	91	94
売買合計		181	192	192	197	205	211	220	231	237	237	249	255
ウェブ サイト	新規	212	221	229	239	239	250	256	265	272	274	283	290
	移行	168	175	181	194	205	209	216	221	230	243	258	268
ウェブサイト合計		380	396	410	433	444	459	472	486	502	517	541	558
法人数		462	483	503	564	589	600	623	643	669	688	721	741

- (注) 1. 「移行」は、ご利用中の既存サービスから「E Sいい物件One」へ移行された件数を表示しています。上記数値には、無料版の提供数は含まれておりません。
 2. 「One賃貸(管理オプション)」、「One賃貸(専任管理)」及び「One賃貸(家賃管理)」については、合計した件数を「One管理」として表示しております。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社い生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス(住宅紹介支援サービス等)を中心とした事業運営をしております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1,650千円(前年同期比増減なし)、営業利益は890千円(前年同期比8.7%減)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、2,001,657千円となり、前連結会計年度末から27,169千円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は607,970千円となり、前連結会計年度末から52,620千円の減少となりました。主な減少要因としては、現金及び預金の減少41,758千円及び前期末における受託開発売上の関係する複数案件に係る売掛金の回収が進んだことに伴う受取手形及び売掛金の減少6,287千円等であります。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,393,686千円となり、前連結会計年度末から79,789千円の増加となりました。主な増加要因としては、クラウドソリューション事業における主力サービス「E Sいい物件One」やその他クラウドサービスのシステム基盤となるサーバ設備等をリース取引によって増強したことに伴うリース資産(純額)の増加82,979千円、「E Sいい物件One」の追加開発を促進したことに伴うソフトウェア仮勘定の増加66,844千円等であります。一方、主な減少要因としては、前連結会計年度に導入した自社開発クラウドサービス(拡販サービス)等のシステム・ソフトウェアの償却が進み、63,013千円のソフトウェアが減少したこと及び建物附属設備(純額)や工具、器具及び備品(純額)の償却に伴う減少5,671千円であります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は441,697千円となり、前連結会計年度末から34,811千円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は312,783千円となり、前連結会計年度末から30,312千円の減少となりました。主な増加要因としては、前受金の増加18,424千円及び前述したリース取引に係る1年内返済予定のリース債務の増加17,034千円等であります。一方、主な減少要因としては、前期消費税の納付に伴う未払消費税等（流動負債「その他」を含む）の減少48,765千円、前期法人税の納付に伴う未払法人税等の減少19,023千円等によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は128,913千円となり、前連結会計年度末から65,124千円の増加となりました。これは、リース取引に係るリース債務が67,540千円増加した一方で、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務に係る預り保証金が2,415千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,559,959千円となり、前連結会計年度末から7,642千円の減少となりました。これは、親会社に帰属する四半期純利益の計上による増加16,513千円、配当金実施に伴う利益剰余金の減少24,155千円によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、523,184千円（前第2四半期連結累計期間の資金期末残高は495,794千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、当第2四半期連結累計期間において208,000千円の増加（前年同期295,570千円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益33,034千円、減価償却費230,477千円及び売上債権の減少額24,711千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額36,610千円及び前期消費税の納付に伴う未払消費税等の減少額48,765千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、当第2四半期連結累計期間において203,933千円の減少（前年同期204,235千円の減少）となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出203,944千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、当第2四半期連結累計期間において45,825千円の減少（前年同期41,888千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額24,506千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出21,319千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が概ね想定通り推移しているため、平成27年5月14日に公表いたしました数値から変更はありません。

当社グループの平成28年3月期の連結業績見通しは、以下の通りであります。

売上高	1,995百万円	(前年同期比 5.6%増)
営業利益	130百万円	(前年同期比 8.9%増)
経常利益	128百万円	(前年同期比 7.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	74百万円	(前年同期比 11.6%増)

なお、平成28年3月期の期初における第2四半期連結業績予想と当第2四半期連結累計期間業績実績との差額及び達成率は以下のとおりです。

(連結) 期初予想と実績 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	第2四半期 業績予想	第2四半期 業績実績	業績予想との 差額	達成率
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	946	939	△6	99.3
営業利益	29	32	3	110.2
経常利益	28	33	4	114.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	16	16	△0	98.2

参考：平成28年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目詳細	業績予想 平成28年3月期 (百万円)	前年実績 平成27年3月期 (百万円)	対前年 差額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
クラウドサービス	1,850	1,717	132	7.7
└─ 拡販サービス (注) 1	1,715	1,551	164	10.6
└─ 初期	82	57	24	42.7
└─ 月次	1,633	1,493	139	9.3
└─ 拡販サービス以外 (注) 2	134	165	△31	△19.1
ネットワーク・ソリューション	34	35	△1	△3.1
アドヴァンスト・クラウドサービス	70	98	△27	△28.1
└─ 広告関連サービス	25	30	△4	△14.8
└─ 受託開発	45	68	△23	△34.0
合計	1,955	1,851	104	5.6

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 4. セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,942	523,184
受取手形及び売掛金	44,616	38,329
商品	1,238	—
仕掛品	981	187
前払費用	22,877	23,928
繰延税金資産	16,846	16,642
その他	11,101	8,858
貸倒引当金	△2,015	△3,159
流動資産合計	660,590	607,970
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	45,821	45,821
減価償却累計額	△26,959	△28,486
建物附属設備(純額)	18,862	17,334
工具、器具及び備品	259,689	259,916
減価償却累計額	△235,156	△239,527
工具、器具及び備品(純額)	24,533	20,389
リース資産	206,157	312,051
減価償却累計額	△120,170	△143,084
リース資産(純額)	85,987	168,966
有形固定資産合計	129,382	206,690
無形固定資産		
商標権	755	613
ソフトウェア	985,464	922,450
ソフトウェア仮勘定	101,311	168,156
無形固定資産合計	1,087,531	1,091,220
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	74,020	73,092
長期前払費用	566	320
繰延税金資産	66	33
投資その他の資産合計	96,983	95,776
固定資産合計	1,313,897	1,393,686
資産合計	1,974,488	2,001,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	85,682	85,620
リース債務	41,359	58,394
未払法人税等	40,153	21,130
前受金	65,438	83,862
預り金	8,953	9,879
賞与引当金	30,562	33,054
その他	70,946	20,841
流動負債合計	343,096	312,783
固定負債		
リース債務	45,020	112,560
預り保証金	18,768	16,352
固定負債合計	63,789	128,913
負債合計	406,885	441,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	359,555	351,913
自己株式	△138,544	△138,544
株主資本合計	1,567,602	1,559,959
純資産合計	1,567,602	1,559,959
負債純資産合計	1,974,488	2,001,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	902,385	939,727
売上原価	324,924	339,929
売上総利益	577,460	599,797
販売費及び一般管理費	526,025	566,994
営業利益	51,435	32,802
営業外収益		
受取利息	56	61
貸倒引当金戻入額	682	—
未払配当金除斥益	533	616
雑収入	82	75
営業外収益合計	1,354	754
営業外費用		
支払利息	226	220
支払手数料	300	300
営業外費用合計	527	521
経常利益	52,262	33,034
特別損失		
固定資産除却損	726	—
特別損失合計	726	—
税金等調整前四半期純利益	51,536	33,034
法人税、住民税及び事業税	18,077	16,284
法人税等調整額	4,274	237
法人税等合計	22,351	16,521
四半期純利益	29,184	16,513
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,184	16,513

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	29,184	16,513
四半期包括利益	29,184	16,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,184	16,513

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,536	33,034
減価償却費	217,665	230,477
資産除去債務履行差額	△613	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△682	1,144
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108	2,492
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	△4,197	—
固定資産除却損	726	—
受取利息及び受取配当金	△56	△61
支払利息	226	220
売上債権の増減額(△は増加)	38,032	24,711
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,168	2,049
未払金の増減額(△は減少)	△8,643	△559
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,815	△48,765
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,476	△2,415
その他	6,700	2,386
小計	321,093	244,714
利息及び配当金の受取額	56	62
利息の支払額	△236	△165
法人税等の支払額	△25,343	△36,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,570	208,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,213	△2,236
無形固定資産の取得による支出	△199,764	△201,708
敷金及び保証金の回収による収入	13,268	148
敷金及び保証金の差入による支出	△226	△136
資産除去債務の履行による支出	△3,300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,235	△203,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,931	△21,319
配当金の支払額	△20,957	△24,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,888	△45,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,446	△41,758
現金及び現金同等物の期首残高	446,347	564,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	495,794	523,184

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。